

# 東京ガス株式会社 2006年度中間決算説明会

2006年10月30日

## <見通しに関する注意事項>

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、日本経済の動向、原油価格の動向、気温の変動、円ドルの為替相場、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応等があります。

## 2006年度中間決算の概要

## 中間決算総括(対見通し)

### ■ 対第1四半期発表時見通し比 増収増益

#### <プラス要因>

- ・ 低気温の影響による家庭用ガス販売量の増
- ・ 円高による原材料費の減
- ・ コスト削減努力と予算執行の遅れによる固定費の減

#### <マイナス要因>

- ・ 低気温による商業用ガス販売量の減少

(億円未満切捨て)

	当初見通し (4/27時点)	第1Q時見通 (7/28時点)	FY06 中間実績	対当初	対7/28
売上高	5,890	6,020	6,035	+145(+2.4%)	+15(+0.3%)
営業利益	390	490	627	+237(+60.7%)	+137(+28.1%)
経常利益	350	430	555	+205(+58.5%)	+125(+29.3%)
中間純利益	210	260	360	+150(+71.4%)	+100(+38.7%)
為替(円/\$)	120.00	117.25	115.38	-4.62	-1.87
原油(\$/bbl)	60.00	67.58	67.81	+7.81	+0.23

### ■ 中間決算総括(対見通し)

- ・ 今期中間実績は、10月20日に業績予想の修正について発表させていただきました通り、7月28日時点の見通しと比較し、売上高で15億円、0.3%の増収、中間純利益で100億円、38.7%の増益となりました。
- ・ 主な要因は、7月時点で想定したよりも8月および9月の気温が低く推移した影響により商業用の空調需要は減少したものの、家庭用を中心にガス販売量が増加したことに加え、想定した為替水準よりも円高に推移したこと等により、原材料費が想定を下回ったことによるものです。また、コストダウンや予算執行の下期へのずれ込み等による固定費の減少も寄与しました。

## 中間決算総括(対前期実績)

### ■ 対前中間期比 増収増益

#### <プラス要因>

- ・ 原料費調整制度による単価増
- ・ 工業用を中心としたガス販売量の増

#### <マイナス要因>

- ・ 原油価格高騰に伴う原材料費の増

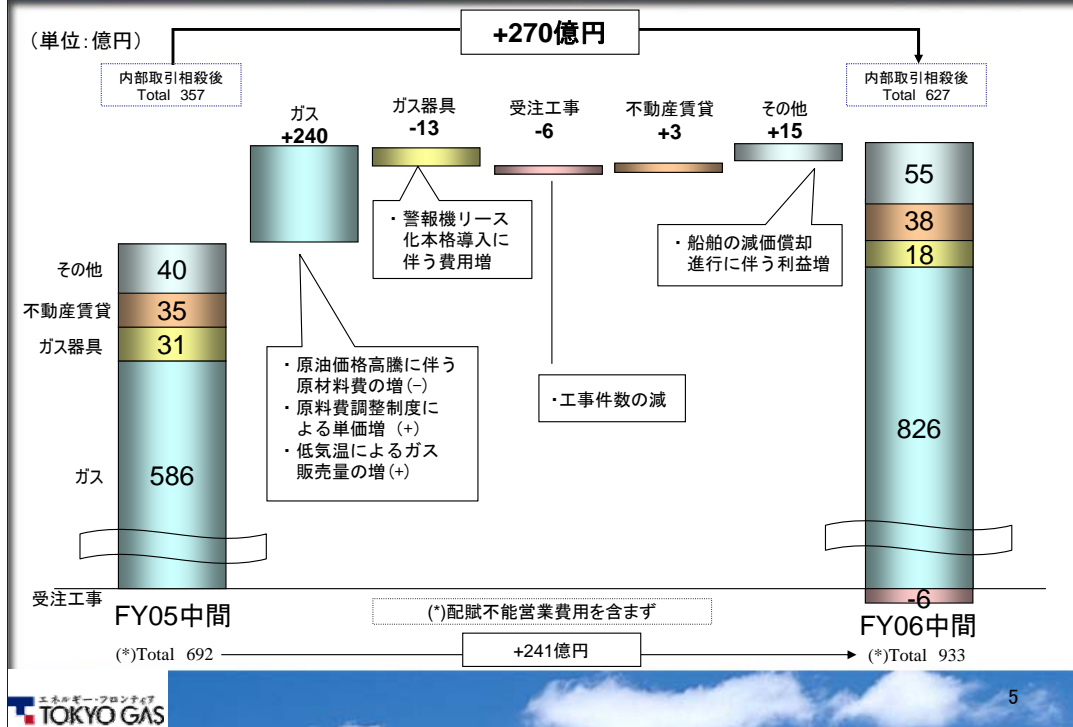
(億円未満切捨て)

	FY05 中間実績	FY06 中間実績	増減
売上高	5,344	6,035	+691(+12.9%)
営業利益	357	627	+270(+75.6%)
経常利益	324	555	+231(+71.1%)
中間純利益	221	360	+139(+62.8%)
為替(円/\$)	109.52	115.38	+5.86
原油(\$/bbl)	53.09	67.81	+14.72

### 【中間決算総括[対前期実績]

- ・ 今期中間実績は前期に比べ、売上高は691億円12.9%増の6,035億円、中間純利益は139億円、62.8%増の360億円となりました。
- ・ 主な要因は、原油価格高騰に伴い原材料費が大幅に増加したものの、原料費調整制度に基づき料金単価が上昇したこと、および、工業用を中心にガス販売量が増加したこと等によるものです。

# 営業利益増減要因

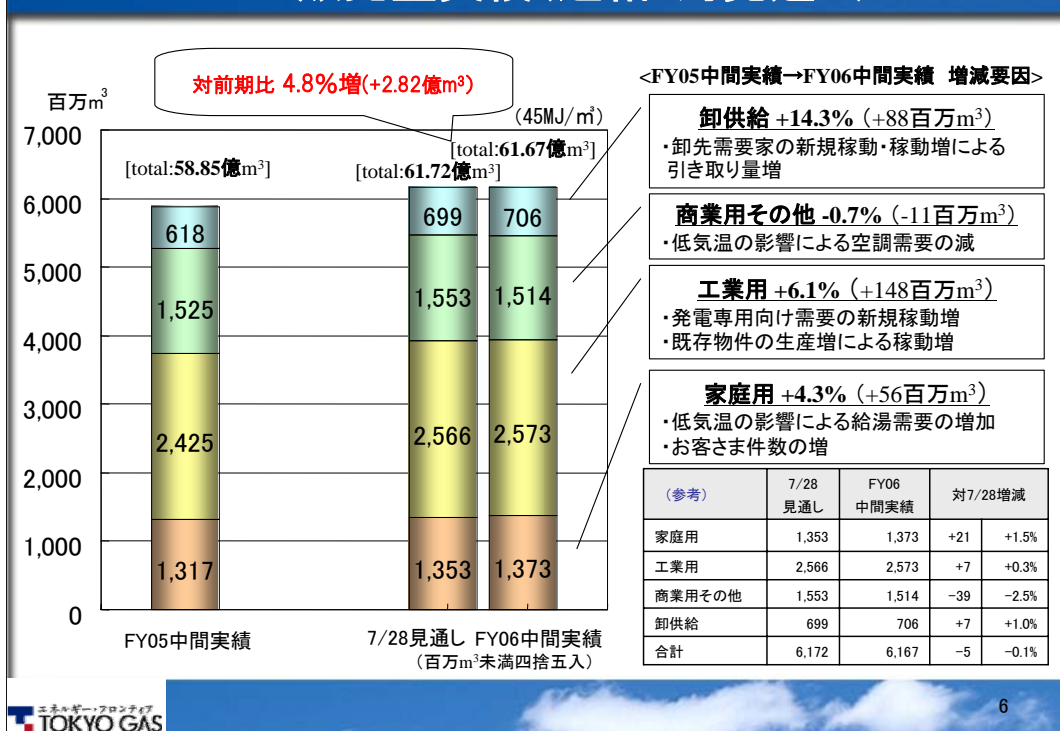


## 【セグメント別営業利益増減要因】

セグメントごとの前期比の営業利益増減要因は

- ・ **ガスセグメント**については、原油価格高騰に伴い原材料費は増加しましたが、原料費調整制度による単価増および、低気温による家庭用ガス販売量の増加等により、営業利益は前期比240億円増の826億円となりました。
- ・ **ガス器具セグメント**については、売上高は増加しましたが、警報器リース本格導入等に伴い営業費用が増加し、営業利益は13億円減の18億円となりました。
- ・ **受注工事セグメント**は、工事件数の減少等により6億円の営業損失となりました。
- ・ **その他のセグメント**においては、船舶の減価償却進行に伴う利益増等により、営業利益は15億円増の55億円となりました。

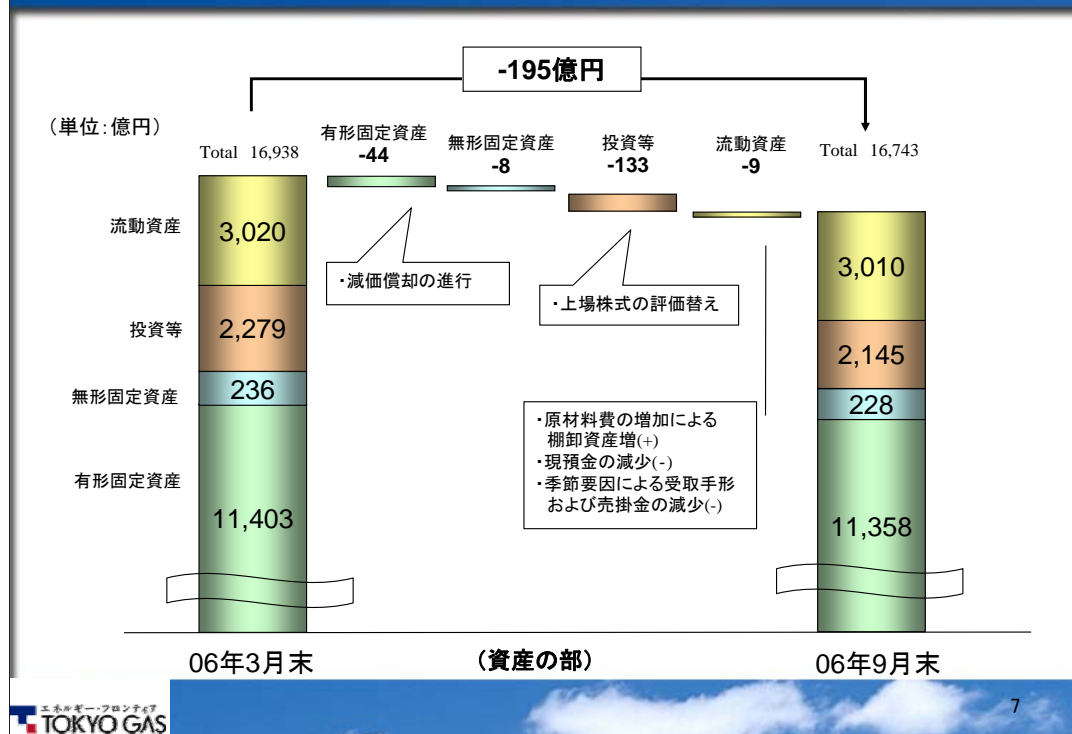
## ガス販売量実績(連結・対見通し)



### 【ガス販売量実績〔対前期実績〕】

- ・ガス販売量全体では、前期比2億82百万m³、4.8%増の61億67百万m³となりました。
- ・**家庭用**は、気温が低めに推移したことによる給湯需要の増や、お客さま件数の増加等により、前期比56百万m³、4.3%増の13億73百万m³となりました。
- ・**工業用**については、発電専用向け需要の新規稼動や、既存のお客様の生産増等による順調な稼動により、前期比1億48百万m³、6.1%増の25億73百万m³となりました。
- ・**商業用およびその他業務用**では、気温が低く推移したことによる空調需要の減少等により、前期比▲11百万m³、0.7%減の15億14百万m³となりました。
- ・**他ガス事業者向けの卸供給**につきましては、供給先事業者エリア内の新規および既存お客さまの順調な稼動等により、前期に比べて88百万m³、14.3%増の7億6百万m³となりました。

## BS増減要因(資産の部)

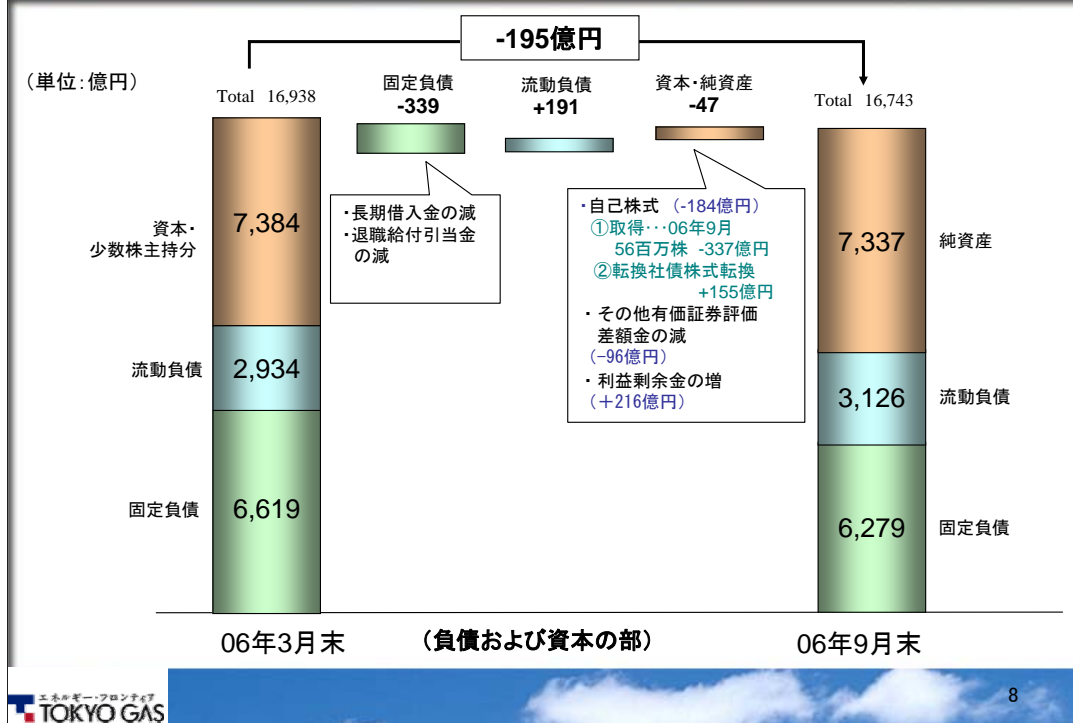


### 【BS増減分析(資産の部)】

・総資産は、前期末比195億円減少し、1兆6,743億円となりました。

・主な増減要因につきましては、ご覧のとおりです。

## BS増減要因(負債および資本の部/純資産の部)



### 【BS増減分析(負債および純資産の部)】

- ・ 純資産は55億円増加し、7,337億円となりました。これは、337億円の自己株式取得による減少、155億円の転換社債の株式転換による増加、その他有価証券評価差額金の減少、および利益剰余金の増加等によるものです。
- ・ なお、自己株式取得については、第206回定時株主総会で決議した5,600万株をこの8月から9月にかけて買付けいたしました。従来から行ってきた、転換社債の転換による希薄化防止のための自己株式取得は、今回の買付けでほぼ終了いたしましたので、今後は消却を含め、本質的に企業価値向上に資する取組みを中心に検討していきます。





## 2006年度通期収支の見通し

## 通期見通し(対見通し)

### ■ 対第1四半期発表時見通し比 減収増益

#### <プラス要因>

- ・ 原材料費の減
- ・ 連結子会社による利益増

#### <マイナス要因>

- ・ 円高影響による単価減
- ・ 政策経費の投入（安全対策促進等）

#### ■ 単体経常利益 対第1Q見通し比 要因分析

販売量増によるガス粗利の増	+16億円
スライドタイムラグによる収支改善等	+36億円
政策費投入による諸経費増	▲20億円
ガス器具販売費用増	▲13億円
営業外収支悪化	▲20億円

単体経常利益 1,170億円→1,170億円 0億円

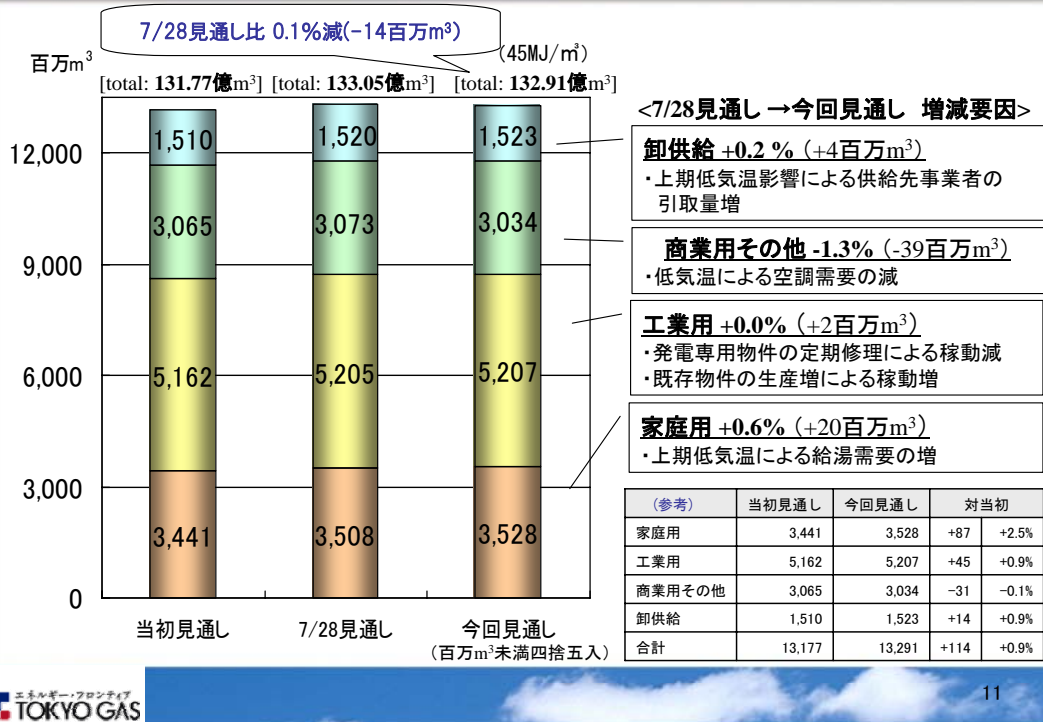
(億円未満切捨て)

	FY06計画 (4/27時点)	FY06見通し (7/28時点)	FY06 今回見通し	対当初	対7/28
売上高	13,700	13,940	13,920	+220(+1.6%)	-20(-0.1%)
営業利益	1,340	1,350	1,410	+70(+5.2%)	+60(+4.4%)
経常利益	1,260	1,260	1,310	+50(+4.0%)	+50(+4.0%)
当期純利益	820	820	860	+40(+4.9%)	+40(+4.9%)
原油(\$/bbl)	62.50	68.79	68.95	+6.45	+0.16
為替(円/\$)	120.00	118.62	117.69	-2.31	-0.93

### 【2006年度通期見通し〔対見通し〕】

- ・ 第1四半期決算発表時の見通しとの比較においては、減収増益となる見通しです。具体的には、売上高で▲20億円、0.1%の減収、当期純利益ベースでは40億円 4.9%の増益となる見込みです。
- ・ 売上高の減少は、主として単体のガス事業において、想定した為替水準よりも円高に推移したことにより、原料費調整制度に伴う単価増が想定よりも少なくなること等によるものです。
- ・ 単体の費用においては、原材料費は減少する見通しですが、冒頭に申し上げましたとおり、ガス消費機器取替え促進をはじめとする安全対策等の政策経費に約40億円を追加投入する予定です。
- ・ これらの理由により単体では、通期における利益見通しを修正しておりませんが、連結子会社における利益増を反映し、連結ベースでは増益を見込んでおります。

# ガス販売量見通し(連結・対見通し)



## 【ガス販売量見通し〔対見通し〕】

- ・ 2006年度のガス販売量見通しは、全体では第1四半期決算発表時の見通しとほぼ同じとなる見込みです。
- ・ 用途別の要因についてはご覧のとおりです。

## 通期見通し(対前期実績)

### ■対前期比 増収増益

#### <プラス要因>

- ・ガス販売量の増加
- ・原料費調整制度による単価増
- ・数理計算上の差異費用処理の減少による諸給与減

#### <マイナス要因>

- ・原油価格高騰に伴う原材料費増
- ・政策経費の投入（安全対策促進関連費用・電化対抗対策費用）

(億円未満切捨て)

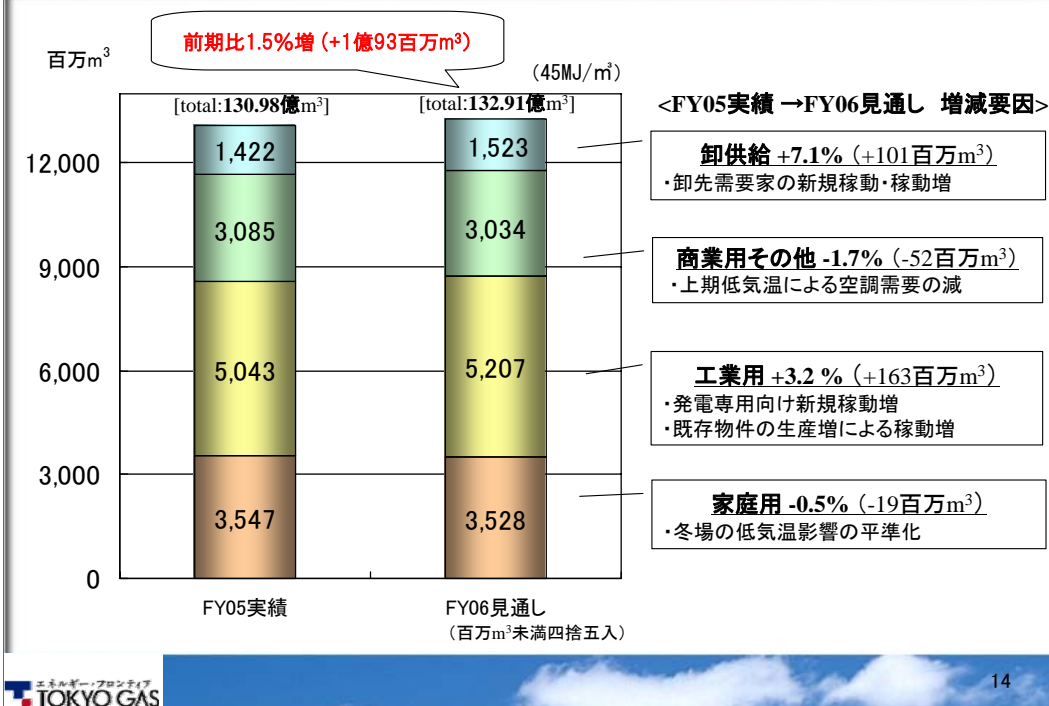
	FY05実績	FY06今回見通し	増減
売上高	12,665	13,920	+1,255(+9.9%)
営業利益	1,123	1,410	+287(+25.5%)
経常利益	986	1,310	+324(+32.7%)
当期純利益	621	860	+239(+38.5%)
為替(円/\$)	113.32	117.69	+4.37
原油(\$/bbl)	55.81	68.95	+13.14

### 【2006年度通期見通し〔対前期実績〕】

- ・2006年度通期の見通しは、前期との比較においては増収増益となる見通しです。
- ・ガス販売量全体は増加する見込みであり、また、原料費調整制度に基づき料金単価が上昇すること等により売上高が増加する見通しであることから、売上高は9.9%増の1兆3,920億円となる見通しです。
- ・一方、費用においては、原油価格高騰に伴い原材料費が増加し、また、安全対策関連や電化対抗に関する政策経費を積極的に投入する一方で、数理計算上の費用処理額の減少により諸給与が減少すること等により、営業利益では25.5%増の1,410億円、経常利益では32.7%増の1,310億円、当期純利益では38.5%増の860億円となる見通しです。



## ガス販売量見通し(連結・対前期実績)



### 【ガス販売量見通し〔対前期実績〕】

- ・ガス販売量全体では、前期比1億93百万m<sup>3</sup>、1.5%増の132億91百万m<sup>3</sup>となる見通しです。
- ・**家庭用**は、05年度冬場における低気温影響を平準化したこと等により、前期比▲19百万m<sup>3</sup>、0.5%減の35億28百万m<sup>3</sup>となる見通しです。
- ・**工業用**については、発電専用向け需要の新規稼働増や既存お客様の生産増等による順調な稼働により、前期比1億63百万m<sup>3</sup>、3.2%増の52億7百万m<sup>3</sup>となる見込みです。
- ・**商業用およびその他業務用**では、上期の気温が低く推移したことによる空調需要の減少等により、前期比▲52百万m<sup>3</sup>、1.7%減の30億34百万m<sup>3</sup>となる見通しです。
- ・**他ガス事業者向けの卸供給**につきましては、供給先事業者エリア内の新規および既存お客様の順調な稼働等により、前期に比べて1億1百万m<sup>3</sup>、7.1%増の15億23百万m<sup>3</sup>となる見込みです。

## 参考資料

## 主要計数表(中間期-①)

(億円)

	FY05 中間実績	当初 見通し	7/28 見通し	FY06 中間実績	対前期	対当初	対7/28
売上高	5,344	5,890	6,020	6,035	+12.9%	+2.4%	-0.2%
営業利益	357	390	490	627	+75.6%	+60.7%	+27.9%
経常利益	324	350	430	555	+71.1%	+58.5%	+29.0%
中間純利益	221	210	260	360	+62.8%	+71.4%	+38.4%
EPS(円)	8.39	-	-	13.41	+5.02	-	-
TEP	5	-	-	127	+122	-	-
ガス販売量(百万m <sup>3</sup> )	5,885	6,044	6,172	6,167	+4.8%	+2.0%	-0.1%
為替(円/US\$)	109.52	120.00	117.25	115.38	+5.86	-4.62	-1.87
原油(\$/bbl)	53.09	60.00	67.58	67.81	+14.72	+7.81	+0.23

(注) EPSの分母は期中平均株数



## 主要計数表(中間期-②)

(億円)

	FY05 中間実績	当初 見通し	7/28 見通し	FY06 中間実績	対前期	対当初	対7/28
総資産(a)	16,454	-	-	16,743	+1.7%	-	-
自己資本(b)	6,661	-	-	7,231	+8.6%	-	-
自己資本比率 (b)/(a)	40.5%	-	-	43.2%	+2.7%	-	-
有利子負債残高	6,376	-	-	6,121	-4.0%	-	-
営業キャッシュフロー (c)+(d)	873	860	910	1,012	+15.9%	+17.6%	+11.2%
中間純利益(c)	221	210	260	360	+62.8%	+71.4%	+38.5%
減価償却(d)	651	650	650	652	+0.1%	+0.3%	+0.3%
設備投資	542	710	710	586	+8.1%	-17.4%	-17.4%
ROA : (c) / (a)	1.3%	-	-	2.1%	+0.8%	-	-
ROE: (c) / (b)	3.4%	-	-	5.0%	+1.6%	-	-

(注) 前期実績数値はBS系の項目は前期末数値を表示  
 ROA=当期純利益/総資産(期首・期末平均), ROE=当期純利益/自己資本(期首・期末平均)  
 営業キャッシュフロー=中間純利益+減価償却費

## 主要計数表(通期-①)

(億円)

	FY05 実績	当初 見通し	7/28 見通し	FY06 見通し	対前期	対当初	対7/28
売上高	12,665	13,700	13,940	13,920	+9.9%	+1.6%	-0.1%
営業利益	1,123	1,340	1,350	1,410	+25.5%	+5.2%	+4.4%
経常利益	986	1,260	1,260	1,310	+32.9%	+4.0%	+4.0%
純利益	621	820	820	860	+38.5%	+4.9%	+4.9%
EPS(円)	23.48	30.46	30.37	32.19	+8.71	+1.73	+1.82
TEP	229	378	379	409	+180	+31	+30
ガス販売量 (百万m <sup>3</sup> )	13,098	13,177	13,305	13,291	+1.5%	+0.9%	-0.1%
為替(円/US\$)	113.32	120.00	118.62	117.69	+4.37	-2.31	-0.93
原油(\$/bbl)	55.79	62.50	68.79	68.95	+13.16	+6.45	+0.16

(注)EPSの分母は中間期末株数

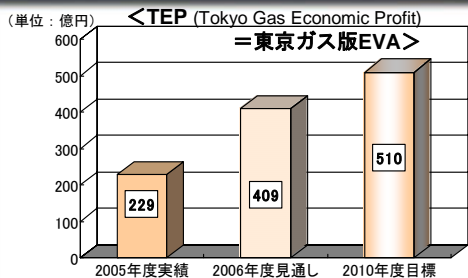
## 主要計数表(通期-②)

(億円)

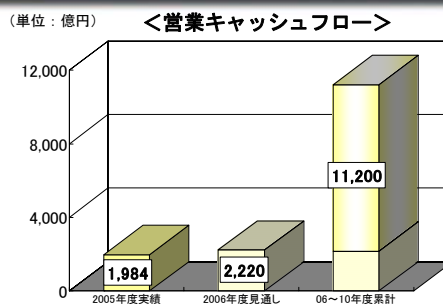
	FY05 実績	FY06 見通し	7/28 見通し	FY06 見通し	対前期	対当初	対7/28
総資産(a)	16,938	16,970	16,970	16,840	-0.6%	-0.8%	-0.8%
株主資本(b)	7,282	7,660	7,660	7,710	+5.9%	+0.7%	+0.7%
株主資本比率 (b)/(a)	43.0%	45.1%	45.1%	45.8%	+2.8%	+0.7%	+0.7%
有利子負債残高	5,599	5,700	5,700	5,290	-5.5%	-7.2%	-7.2%
営業キャッシュ フロー(c)+(d)	1,984	2,180	2,180	2,220	+11.9%	+1.8%	+1.8%
当期純利益(c)	621	820	820	860	+38.5%	+4.9%	+4.9%
減価償却費(d)	1,363	1,360	1,360	1,360	-0.2%	±0%	±0%
設備投資	1,194	1,430	1,430	1,400	17.3%	-2.1%	-2.1%
ROA : (c) / (a)	3.7%	4.8%	4.8%	5.1%	+1.4%	+0.3%	+0.3%
ROE : (c) / (b)	9.0%	11.0%	11.0%	11.5%	+2.5%	+0.5%	+0.5%

(注) ROA=当期純利益/総資産(期首・期末平均), ROE=当期純利益/自己資本(期首・期末平均)  
営業キャッシュフロー=中間純利益+減価償却費

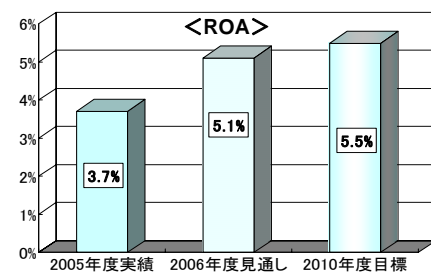
# 主要経営目標



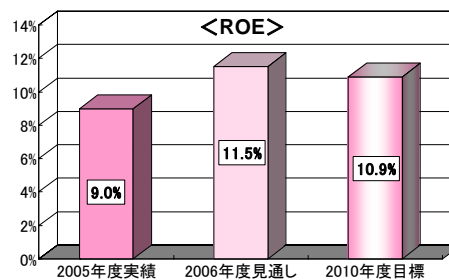
■ TEP=税引後・利払前利益-資本コスト (投下資本×WACC)  
 ・WACC FY05実績:3.7% FY06見通し3.8% FY10目標:3.8%



■ 営業CF=当期純利益+減価償却費



■ ROA=当期純利益/総資本(期首・期末平均)



■ ROE=当期純利益/株主資本(期首・期末平均)